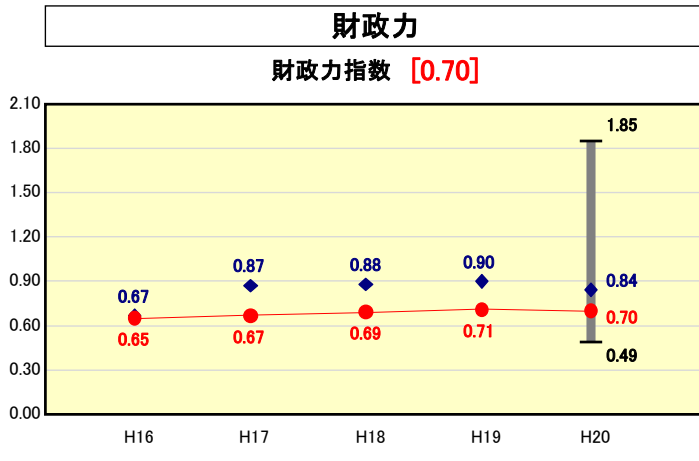


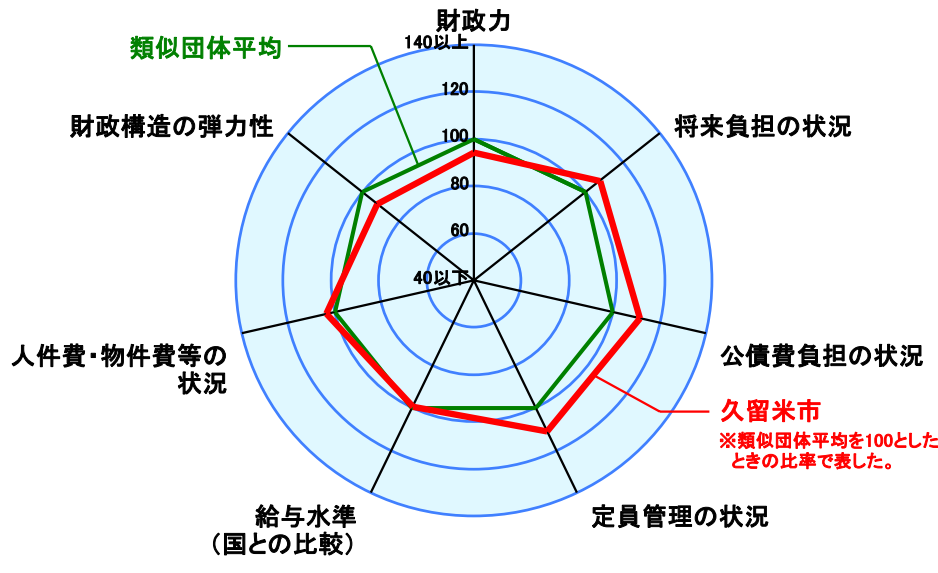
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



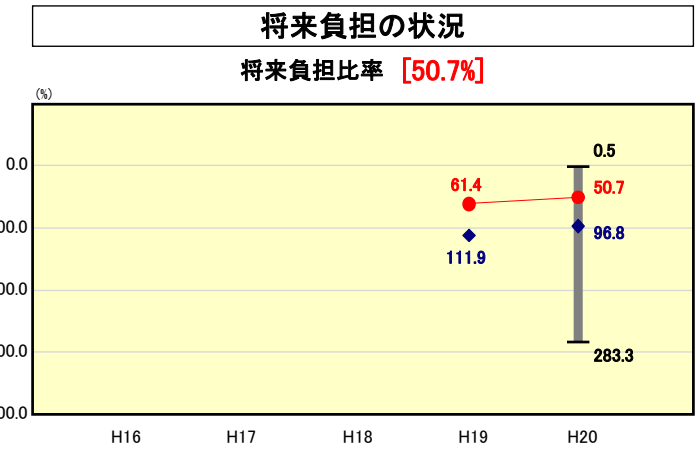
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 31/39
全国市町村平均 0.56
福岡県市町村平均 0.53

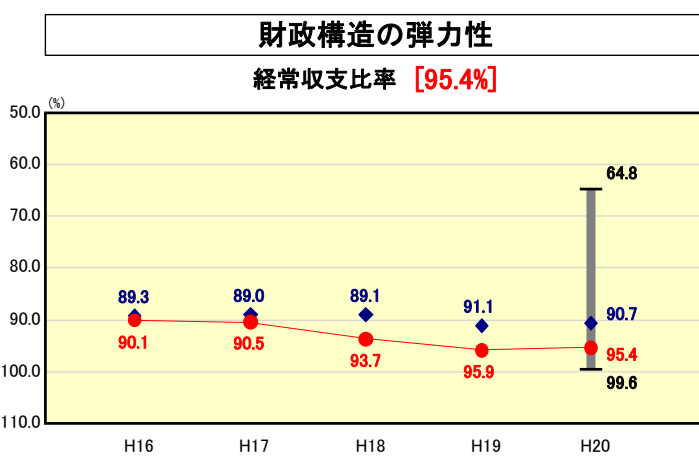
人口	303,233	人(H21.3.31現在)
面積	229.84	km ²
標準財政規模	62,554,206	千円
歳入総額	112,258,776	千円
歳出総額	107,904,742	千円
実質収支	804,769	千円



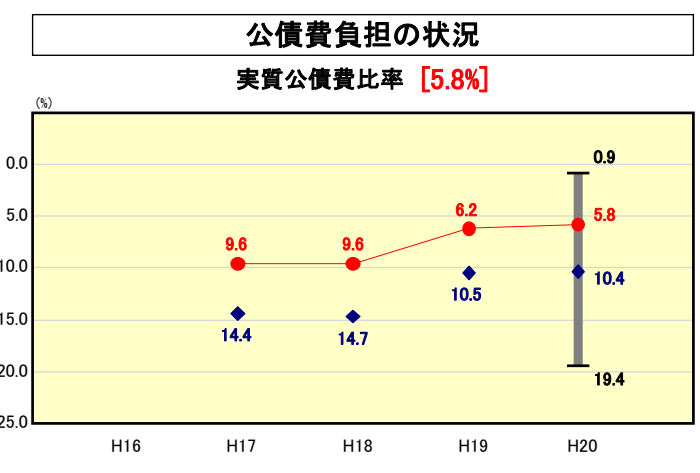
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



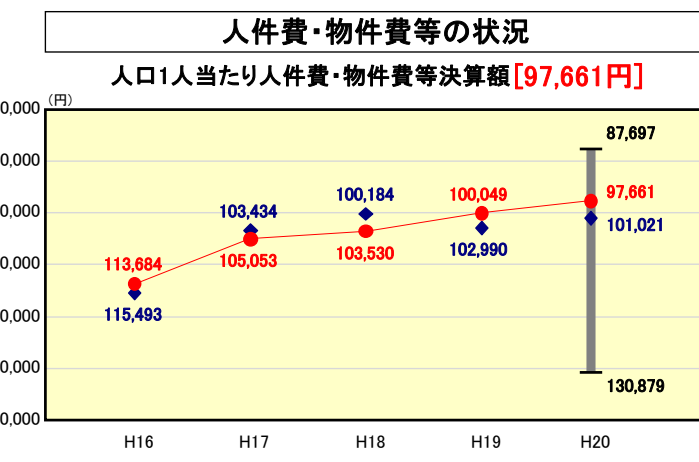
類似団体内順位 8/39
全国市町村平均 100.9
福岡県市町村平均 137.5



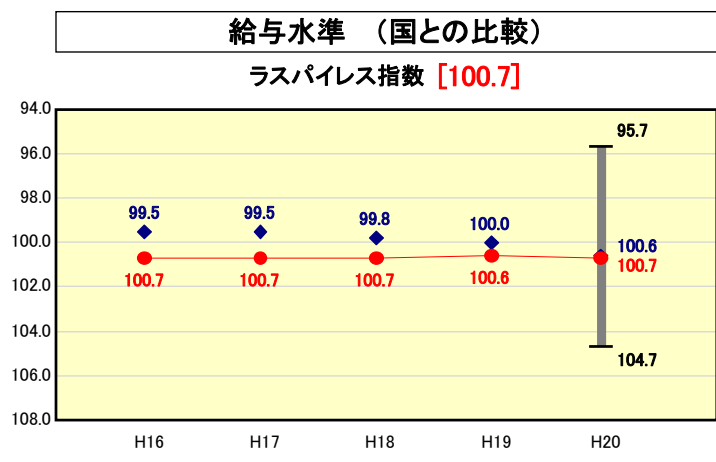
類似団体内順位 34/39
全国市町村平均 91.8
福岡県市町村平均 95.3



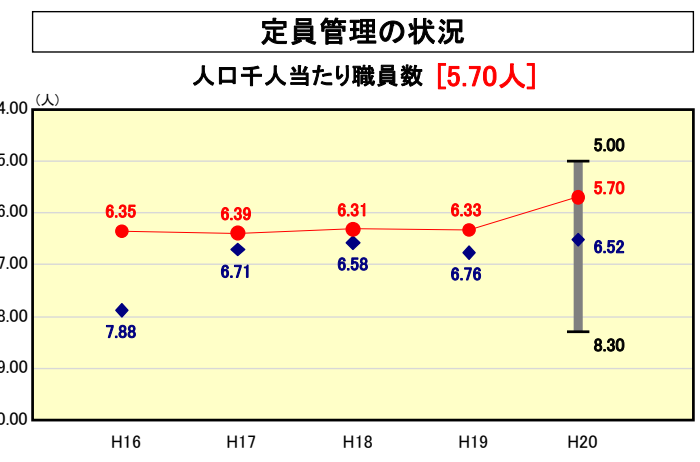
類似団体内順位 7/39
全国市町村平均 11.8
福岡県市町村平均 12.9



類似団体内順位 16/39
全国市町村平均 114,142
福岡県市町村平均 106,367



類似団体内順位 19/39
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 7.46
福岡県市町村平均 6.22

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
平成17年2月5日に旧田主丸町、旧北野町、旧城島町及び旧三潯町の4町と合併したことで、市税の歳入に占める割合が低下したこともあり、類似団体の平均値よりも下回っている。今後は、中核市移行に伴い発生した新たな業務に対応しつつ、職員数の削減(平成22年度までの5年間で110人の純減)やこれまで以上に徹底した行財政改革を行うとともに、市税等の収率向上に向けた取り組みの強化や、新たな歳入確保策の検討などを進め、財政基盤の強化を図る。

○経常収支比率
定員管理計画に基づく職員数の削減により人件費は減少しているものの、生活保護費をはじめとする扶助的経費の大幅な増加や物件費、補助費等が高止まりしていることにより、類似団体の平均値を上回っている。今後は中核市移行に伴い新たに発生した業務にかかる経常経費の増加を最小限に抑え、市税等歳入の確保に引き続き取り組むとともに、情報処理コストの縮減(汎用機運用コストH17年度比5%縮減)、公用車の維持管理経費等のコスト縮減(H17年度より10年間で20,000千円の経費縮減)や外郭団体等の再編統合(H21年度末までに9団体以上削減)など更なる経常経費の削減に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体の平均値をやや下回っている。第6次定員管理計画に基づく職員数の削減により、人件費が減少したためである。物件費は昨年度より増えているが、これは公共施設への指定管理者制度の導入などによるため、今後も民間活力の積極的な活用を行い、コストの低減を図っていく。

○ラスパイレス指数
ラスパイレス指数については、類似団体の平均値とほぼ同等である。今後も、給与制度の適正化に努め、職員数の削減とあわせた総人件費の削減を進める。

○実質公債費比率
大型投資事業の適切な取捨選択の結果、類似団体の平均値を下回る5.8%となっている。今後も久留米市新総合計画のもと、計画的な投資事業の実施に努め、市債の新規発行にあっても、交付税措置のある地方債の積極的な活用を図り、実質公債費比率の上昇を抑える。

○将来負担比率
類似団体の平均を下回っており、20年度は過去の繰出基準の見直しの影響等により、一般会計から公営企業債等への繰出見込額が減少したことにより、昨年度より更に減少した。今後は、九州新幹線全線開通に伴う事業の増加や新市建設計画の実施に伴い、市債発行額が一時的に増加することが見込まれるが、久留米市新行政改革行動計画に基づき義務的経費の削減を行うことで健全な財政運営に努める。

○人口1,000人当たりの職員数
第6次定員管理計画の目標値である平成22年4月1日までに110人の純減を1年前倒しで達成し、かつ平成21年4月からの消防の広域化により、類似団体の平均値を下回る5.70人となっている。今後は、「第7次定員管理計画(仮称)」の策定に取り組むとともに、適正な定員管理に努めるものとする。